



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ
コード番号 8278 URL <https://www.the-fuji.com/>
代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 山口 普
問合せ先責任者(役職名)取締役上席執行役員 企画・開発担当 (氏名) 豊田 靖彦 (TEL) (082) 535-8516
定時株主総会開催予定日 2026年5月19日 配当支払開始予定日 2026年5月20日
有価証券報告書提出予定日 2026年5月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	814,260	0.7	11,217	△13.4	12,527	△12.5	8,176	114.1
2025年2月期	808,928	1.0	12,953	△14.3	14,315	△17.6	3,818	△48.7

(注) 包括利益 2026年2月期 11,806百万円(159.5%) 2025年2月期 4,549百万円(△51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	94.36	—	3.7	3.0	1.4
2025年2月期	44.06	—	1.8	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 973百万円 2025年2月期 1,024百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	415,212	227,227	54.7	2,619.30
2025年2月期	411,808	218,028	52.9	2,513.14

(参考) 自己資本 2026年2月期 226,952百万円 2025年2月期 217,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	37,740	3,901	△28,988	38,943
2025年2月期	16,747	△12,969	△14,669	26,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,604	68.1	1.2
2026年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,604	31.8	1.2
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	1.3	17,000	51.5	17,200	37.3	7,000	△14.4	80.79

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ― 社 (社名) ―、除外 ― 社 (社名) ―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年2月期	86,856,954株	2025年2月期	86,856,954株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	210,535株	2025年2月期	209,722株
② 期末自己株式数	2026年2月期	86,646,863株	2025年2月期	86,670,393株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2026年2月期 182,500株、2025年2月期 182,500株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2026年2月期 182,500株、2025年2月期 159,589株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	773,888	0.7	9,333	△19.1	10,361	△17.7	16,332	0.9
2025年2月期	768,534	—	11,539	360.5	12,593	118.5	16,181	330.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	188.50	—
2025年2月期	186.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	389,961	205,976	52.8	2,377.21
2025年2月期	380,786	190,704	50.1	2,200.92

(参考) 自己資本 2026年2月期 205,976百万円 2025年2月期 190,704百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国の経済は雇用・所得環境の改善や企業収益の増加により景気は緩やかな回復基調で推移しました。そうした中、継続する物価上昇により実質所得の伸び悩みや生活防衛意識の高まりが見られ、個人消費の動向は節約志向の傾向が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業をとりまく環境においては、人口減少や少子高齢化によるマーケットの縮小、業態を超えた競争の激化、人件費をはじめとする各種コストの増加に加え、消費者の生活防衛意識の高まりによる消費動向の変化も見られ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は2024-2026年度の中期経営計画で策定した基本戦略の「企業文化の確立」「既存事業の改革」「事業インフラの統合とシナジー創出」及び「ESG経営の推進」に全社一丸となって取り組んでいます。

「企業文化の確立」については、従業員一人ひとりがより自律的に行動する風土や組織づくりを目指し、経営理念やビジョンの浸透を図るとともに、店舗が主体となり、よりお客さまに満足いただけるサービスを提供する取り組みを推進しています。

「既存事業の改革」については、既存店の改装による活性化やスクラップ&ビルド(建て替え)を推進しています。活性化においては、需要が拡大している即食・簡便商品の拡大など商品構成の刷新、駐車場やレストスペース等の改修、セルフレジの拡充等、店頭の利便性と競争力向上を目指し取り組んでいます。加えてテナントや専門店の導入拡大により、ショッピングセンターとしての集客力および競争力の強化にも注力しています。当期は既存店の改装による活性化を37店舗、スクラップ&ビルド3店舗、新規出店2店舗を計画通り実施しました。また店舗の生産性向上に向けて、販売予測に基づく作業計画の立案と運用、強化部門・時間帯への適正な人員配置に取り組みました。あわせて、電子棚札を120店舗(累計210店舗)、セルフレジを9店舗(累計379店舗)に導入し、店舗作業の省力化を推進しています。

「事業インフラの統合とシナジー創出」については、スケールメリットの追求による経営の効率化を推進しています。物流網の整備では、前期に四国地区の再編が完了し、当期は中国地区整備の一環として山陰エリアの拠点の整備を進め、商品の安定的な供給体制を構築するとともに、さらなる配送の効率化を図りました。供給体制の整備を背景に、6月の政府備蓄米(随意契約分)の販売に際しては、イオングループとも連携し迅速な商品供給を実現しました。商品面では取引先の集約や品揃えの統一を進めるとともに、トップバリュ商品の品揃えも一層拡大しました。生鮮・デリカのオリジナル商品の製造を担う自社プロセスセンターでは、商品力強化に向けた商品仕様の統一を進めるとともに、供給エリアの再編による配送効率の向上を進めました。さらにサービス面ではイオングループの共通ポイントであるWAON POINTの付与・利用を全店で開始し、共通ポイントの付与によるお客さまの利便性向上に取り組んでいます。

「ESG経営の推進」については、サステナビリティ基本方針に基づく「環境」と「社会」の両面で地域に根ざした活動を積極的に進めています。環境面では、食品ロス削減に向けた店頭でのフードドライブ活動やフードバンク活動を、当期は新たに26店舗で開始し、現在フードドライブ活動を344店舗、フードバンク活動を356店舗で実施しています。また衣料品回収リサイクル・リユースの取り組みを新たに40店舗(累計66店舗)で開始しました。さらに省エネにつながる、冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への切り替えを進めるとともに、太陽光発電設備を23店舗へ設置(累計104店舗)、さらなる環境負荷の低減に努めています。社会面では、地元への支援活動の一環としてご当地WAONの利用金額の一部を24団体へ寄附、また各地の生産者さまご協力のもと稲刈りや収穫などの農業体験を実施するなど、地元と一体となった様々な活動を推進しています。さらにダイバーシティ&インクルージョンの推進として、多様性を尊重する人材の育成を目指し、管理職を中心に検定制度を活用した知識の向上や意識改革に取り組んでいます。また、自身の新たなキャリアを切り拓くことを目的とした社内セミナーなども実施しています。

スーパーマーケット業態では、継続する物価高によるお客さまの節約志向の高まりに対応した低価格訴求として、「全力プライス」や「毎日が安い」などのEDLP(エブリデイ・ロー・プライス)商品の販売を強化するとともに、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」商品の導入・展開を積極的に進めております。また、地元の味や地産地消にこだわり、より良い商品をお求めやすい価格で提供することを目的として、自社オリジナル商品の開発・販売に取り組んでいます。11月の全国スーパーマーケットおいしいもの総選挙では、「十品目のおぼ

あちゃん巻き」「じゅわっとジューシー生ハンバーグ」の2品が最高金賞を受賞し、うち「十品目のおばあちゃん巻き」は最高グランプリを受賞しました。店舗の競争力向上に向けた活性化は、第3四半期までの25店舗に加えて第4四半期では12月にMV鹿の子台(かのこだい)店(神戸市北区)、F藤原(ふじわら)店(愛媛県松山市)、1月にM今治松本(いまばりまつもと)店(愛媛県今治市)、M鳴門(なると)店(徳島県鳴門市)、2月にF古川(ふるかわ)店(愛媛県松山市)の5店舗を実施しました。また、当期はスクラップ&ビルド2店舗、新規出店2店舗を実施しました。これらの取り組みにより、売上高前年同期比は0.6%増となりました。

ディスカウントストア業態では、価格競争力のさらなる強化と差別化を目指して、イオングループのDS専用プライベートブランド商品の品揃えの拡充を進めるとともに、DS配送センターの活用にも取り組み、コストの低減を図りました。店舗の競争力向上に向けた活性化では当期7店舗、スクラップ&ビルド1店舗実施し、まとめ買い需要に対応した品揃えへの刷新、冷凍商品の拡充、新規テナントの導入による店舗の魅力向上に取り組みました。これらの取り組みにより、売上高前年同期比は2.3%増となりました。

移動スーパーでは、お買物にご不便を感じている方々の暮らしを支えるため、販売のルート拡大を引き続き進めております。当期は7店舗で新たに運行を開始し、累計で94店舗、車両台数146台、798ルートで展開しています。過疎が進むエリアや島しょ部まで商品をお届けすることで買物機会を提供するとともに、見守り機能や対面販売による交流の創出、地域とのつながりを深めています。これらの取り組みにより、売上高前年同期比は8.0%増となりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、営業収益は8,142億60百万円(前年同期比0.7%増)、営業総利益は2,497億60百万円(同0.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は積極的な賃金の引き上げや既存店の活性化やスクラップ&ビルドをはじめとした成長投資を推進し、一方で物流費の高騰など、コスト上昇等の影響により増加し2,385億43百万円(同0.8%増)、営業利益は112億17百万円(同13.4%減)となりました。経常利益は125億27百万円(同12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却や持分法適用関連会社株式の譲渡に伴う特別利益を計上、並びに減損損失の計上による法人税等調整額の減少により81億76百万円(同114.1%増)となりました。

※注) Fはフジ、MVはマックスバリュ、Mはマルナカ、DSはディスカウントストアの略です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から34億3百万円増加し、4,152億12百万円となりました。増加の主な原因は、当連結会計年度末が金融機関休業日の影響等により、現金及び預金が126億52百万円増加したこと等によるものです。一方で、減損損失の計上等により有形固定資産が109億98百万円、無形固定資産が14億1百万円減少しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から57億95百万円減少し、1,879億84百万円となりました。減少の主な原因は、短期借入金が39億50百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が217億98百万円減少したこと等によるものです。一方で、当連結会計年度末が金融機関休業日の影響等により、買掛金が153億33百万円増加しました。

純資産の残高は、利益剰余金が55億71百万円増加したことなどにより2,272億27百万円となり、前連結会計年度末から91億98百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益81億50百万円に含まれる非資金項目の減価償却費162億84百万円、減損損失118億80百万円の調整、当連結会計年度末が金融機関休業日の影響等による仕入債務の増加が153億33百万円あったこと等により、377億40百万円の収入（前期は167億47百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が183億41百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が218億81百万円あったこと等により39億1百万円の収入（前期は129億69百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入金の返済による支出が39億50百万円、長期借入金の返済による支出が217億98百万円、配当金の支払額が26億4百万円あったこと等により289億88百万円の支出（前期は146億69百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は389億43百万円となりました。

(参考) 関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月
自己資本比率(%)	54.4	48.5	50.5	52.9	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	68.6	35.7	38.3	43.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.7	2.7	4.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.3	53.3	69.1	36.8	85.1

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実等を勘案しながら、株主さまへの安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は既存店の活性化やスクラップ&ビルド・新店・施設保全への投資、デジタル、物流、プロセスセンターへの投資、人材への投資、有利子負債の圧縮、及び、大規模災害への備え等に充当等、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期末の1株当たりの配当を15円とし、中間配当の15円と合わせ、年間では30円を予定しています。次期の剰余金の配当については、年間30円を予定しています。

(5) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、業態を超えた同質化競争の激化等の従前からの課題に加え、緊迫化する中東情勢を背景としたエネルギー価格や原材料コストの上昇が見込まれております。加えて、物価上昇の継続により実質所得の伸び悩みが懸念される中、消費者の節約志向は一層高まるものと見られ、厳しい消費環境が続くものと見込まれます。

このような環境のもと、2024-2026年度の3か年中期経営計画の最終年度である本年は、「中期経営計画の実行推進」「営業力の強化」「コスト構造改革」の重点方針を掲げ、取り組むべき課題や対応を明確にするとともに、政策推進に向けた組織間連携によるタスクを設置し、実行施策の立案や取り組みを推進していきます。

インフレ下でお客様の節約志向が高まり、スーパーマーケットの競合他社・異業種との競争も激しくなる中、お客様のくらしを最大限支えるべく、「安さ」の訴求に注力します。「トップバリュ」の拡販やEDLP商品のアイテム数の拡大を図るとともに、「自社オリジナル商品」の開発を進め、商品価値の向上と同時に売上総利益の積み増しを図ります。また、多様化するお客さまニーズへの対応や店舗の利便性向上に向けては、既存店の活性化やスクラップ&ビルドをはじめとした成長投資を推進し、持続的な成長と収益力の向上を目指します。また、3月から順次スタートするシステム統合により顧客・購買データを一元管理し、需要予測の高度化や販促施策の精度向上を図るとともに、業務標準化・効率化による重複業務の削減を進め、新たなシナジー創出と収益力の向上につなげます。あわせて、経費単価や使用量の見直し、多能化や横断的な働き方の推進により、コスト構造改革を推進します。

当社グループは、豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献し、人々を大切にするという理念のもと、地域社会に密着したESG経営を推進します。「環境」「社会」の両面において、地域に根差した活動を地域の皆さまとともに積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。また、ダイバーシティの推進や働き方改革の推進、人材育成の強化、コンプライアンスの徹底など、ESGの観点を踏まえた取り組みを進め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

これらを踏まえ、次期連結業績については営業収益8,250億円（前年同期比1.3%増）、営業利益170億円（同51.5%増）、経常利益172億円（同37.3%増）、また前年減少した法人税等の増加見込みにより、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（同14.4%減）を予想します。

(6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。なお、文中の将来に関する事項は、2026年2月28日現在において当社が判断したものです。

当社は、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、リスク管理に係る基本方針・施策の決定、運用状況の確認等を行っております。また、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を置き、リスク管理規程に基づいたリスクアセスメントを実施し、全社的な重要リスクへの対策を講じるとともに、事業リスクごとの危機管理マニュアルを策定する等、想定しうるリスクに対する方針・対策を審議・周知しております。

① 需要動向にかかるリスク

人口減少や少子高齢化によりマーケットの縮小が見込まれる中、景気や個人消費の動向、物価変動などの経済状態に加え、冷夏・暖冬等の天候不順、異常気象などが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対して、市場環境の変化、消費動向を常に注視し、仕入・販売計画とその実績の乖離要因を把握し、計画の精度向上に努め、環境の変化に対応できる安定的な収益体質の維持・向上を図っております。

② 競争激化にかかるリスク

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県において店舗による事業展開を行っておりますが、同業・異業種も含めた出店及び販売の競争激化により、当社グループの財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、エリア戦略に基づくドミナントの強化や商品力及び販売力の強化並びに店舗の建て替えや改装による個店強化により、競争力の向上を図っております。

③ 情報システム・情報セキュリティにかかるリスク

当社グループは、店舗及び事務所等において通信ネットワークを構築しコンピューターによる業務管理を行っておりますが、自然災害や事故、サイバー攻撃等によって、通信ネットワークが切断、毀損された場合には、物流や商品供給、社内管理等の機能が低下し、サービスの大規模な停止による損害及び対応費用が発生することにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、顧客の個人情報に加え、お取引先さまの情報や従業員の個人情報、経営に関する機密情報を保有・管理しております。これらの機密情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等された場合には、被害者に対する損害賠償義務の発生や社会的信用の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループでは、専門部署であるデジタル推進本部を中心に、バックアップシステム構築やセキュリティの多層防御の構築、監視体制の強化、社内規程等の整備、従業員教育等、情報システム・情報セキュリティの体制強化を図っております。

④ 食品表示及び食品の安全性にかかるリスク

当社グループは、生鮮・デリカ等の部門において、プロセスセンターや店内での製造・加工を実施し、食品を販売しております。これら食品について、異物混入や不適正な表示等、予期せぬ事件・事故等が発生した場合には、当社グループの社会的な信用の低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループでは、品質管理室を中心に、マニュアルの整備や社内教育の実施、チェック体制の徹底より、食品品質管理及び店舗衛生レベルの向上を図っております。また、プロセスセンターにおいては、食品安全規格の認証取得を進めるなど、食品安全管理の継続的な向上と安全性の担保を図り、食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

⑤ 人材の確保及び育成にかかるリスク

当社グループは、お客さまに満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えております。人口減少や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、積極的な新規採用のみならず、各従業員が複数の役割をこなすことができる「多能化」への取組み、DXの推進等による「省人化・省力化」の取組みを行っております。

⑥ 固定資産の減損等にかかるリスク

当社グループは、店舗等の多くの固定資産を保有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、減損の兆候がある店舗の損益状況を分析し、収益改善対策を実施しております。

⑦ 原材料・エネルギー等の価格変動にかかるリスク

当社グループは、お客さまのニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、戦争など世界の情勢に起因する為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループは、原材料等の価格変動の業績への影響を抑制すべく、省人化・省力化の施策推進による生産性の向上、サプライチェーン統合による配送の効率化などコストを抑制する施策に取り組んでおります。

⑧ 法的規制等にかかるリスク

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、万一法令違反が発生した場合や法令の改正による制度変更等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、各種マニュアルの整備や社内教育の実施、チェック体制の整備等、法令遵守に取り組み、万全を期しております。

⑨ 子会社管理にかかるリスク

当社グループは、当社が営むスーパーマーケット事業を主軸に、飲食業や電子マネー事業、総合フィットネスクラブ事業、旅行業、介護サービス業など、地域の皆さまの生活に関連するサービスの提供を行う子会社で構成されております。子会社の管理が不十分である場合、不正・不祥事の発生や、予期せぬ損失が発生し、信用失墜、業績悪化につながるリスクがあります。また、子会社の業績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループは、子会社の経営の適正性及び有効性を図るため、関係会社戦略部を設置し、関係会社管理規程に則り、子会社を管理する体制を構築しております。

⑩ 金利・金融市場の変動にかかるリスク

設備投資資金の調達には自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2026年2月28日現在で10.6%となっております。今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っております。

⑪ 自然災害・感染症等にかかるリスク

当社グループは、中国・四国エリア及び兵庫県を基盤として店舗展開しております。大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、事業活動に著しい支障が生じ、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。これらリスクに対し、当社グループは、大規模災害等の発生時の基本方針を定めるとともに、事業継続計画（BCP）を策定するなど、有事の際の事業継続あるいは早期復旧するための体制を構築しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、「現場重視」「従業員満足」「シナジー創出」を経営方針とし、引き続きお客さま及び従業員の安全・安心の確保に注力するとともに、変化するお客さまの行動に対して柔軟かつ迅速に対応する、最も地域に貢献する企業集団を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2024年1月30日に2024～2026年度の3か年中期経営計画を公表いたしました。最終年度である本年は、「中期経営計画の実行推進」「コスト構造改革」「営業力の強化」の重点方針を掲げ、取り組むべき課題および対応策を明確化するとともに、政策推進に向けた組織間連携によるタスクを設置し、具体的施策の立案・実行を推進してまいります。これらの取り組みにより、営業収益8,250億円、営業利益率2%超の達成を目指すとともに、2030年度に営業収益1兆円規模の実現を目標としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,291	38,943
受取手形	8	21
売掛金	9,010	9,900
商品	33,669	34,959
関係会社預け金	—	5,000
その他	9,801	10,432
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	78,744	99,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,113	346,147
減価償却累計額	△243,952	△250,172
建物及び構築物(純額)	104,160	95,974
機械装置及び運搬具	13,360	13,663
減価償却累計額	△9,239	△9,940
機械装置及び運搬具(純額)	4,121	3,722
工具、器具及び備品	70,450	71,550
減価償却累計額	△56,871	△58,813
工具、器具及び備品(純額)	13,578	12,736
土地	115,760	115,322
リース資産	7,460	6,897
減価償却累計額	△2,460	△2,756
リース資産(純額)	4,999	4,140
建設仮勘定	608	334
有形固定資産合計	243,229	232,231
無形固定資産		
のれん	22,921	21,572
その他	2,237	2,184
無形固定資産合計	25,158	23,757
投資その他の資産		
投資有価証券	24,481	15,849
長期貸付金	285	314
繰延税金資産	13,406	14,515
差入保証金	16,754	16,491
建設協力金	2,134	1,766
退職給付に係る資産	4,398	8,327
その他	3,423	2,945
貸倒引当金	△208	△206
投資その他の資産合計	64,676	60,004
固定資産合計	333,064	315,993
資産合計	411,808	415,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,603	67,937
短期借入金	3,950	—
1年内返済予定の長期借入金	21,798	18,456
未払金	11,979	14,550
未払法人税等	2,201	2,037
賞与引当金	2,387	2,209
契約負債	6,809	6,532
店舗閉鎖損失引当金	78	676
役員業績報酬引当金	7	9
その他	19,515	21,368
流動負債合計	121,331	133,777
固定負債		
長期借入金	38,571	20,115
リース債務	5,506	4,965
繰延税金負債	80	161
役員退職慰労引当金	51	56
役員株式給付引当金	271	319
退職給付に係る負債	1,869	1,609
利息返還損失引当金	239	214
店舗閉鎖損失引当金	899	934
長期預り保証金	12,991	12,596
資産除去債務	10,932	12,452
その他	1,034	779
固定負債合計	72,449	54,207
負債合計	193,780	187,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金	142,025	142,025
利益剰余金	47,415	52,986
自己株式	△429	△431
株主資本合計	211,011	216,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,725	6,316
退職給付に係る調整累計額	2,019	4,055
その他の包括利益累計額合計	6,745	10,372
非支配株主持分	272	274
純資産合計	218,028	227,227
負債純資産合計	411,808	415,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	778,238	784,256
売上原価	559,421	564,499
売上総利益	218,817	219,757
営業収入		
不動産賃貸収入	20,112	19,421
その他の営業収入	10,576	10,581
営業収入合計	30,689	30,003
営業総利益	249,507	249,760
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,093	10,426
貸倒引当金繰入額	46	3
従業員給料及び手当	92,632	94,770
従業員賞与	5,809	5,883
賞与引当金繰入額	2,387	2,209
退職給付費用	1,355	893
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
役員株式給付引当金繰入額	41	48
借地借家料	19,284	19,022
水道光熱費	17,859	16,912
事業税等	1,908	1,952
減価償却費	15,610	16,284
のれん償却額	1,348	1,348
その他	68,159	68,771
販売費及び一般管理費合計	236,554	238,543
営業利益	12,953	11,217
営業外収益		
受取利息	54	64
受取配当金	388	393
持分法による投資利益	1,024	973
補助金収入	97	99
その他	616	574
営業外収益合計	2,180	2,106
営業外費用		
支払利息	459	452
その他	358	344
営業外費用合計	817	796
経常利益	14,315	12,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	67	38
投資有価証券売却益	241	10,374
事業譲渡益	58	83
特別利益合計	367	10,496
特別損失		
固定資産除売却損	1,325	822
減損損失	4,839	11,880
投資有価証券評価損	1	—
店舗閉鎖損失	161	1,466
店舗閉鎖損失引当金繰入額	878	704
特別損失合計	7,206	14,873
税金等調整前当期純利益	7,477	8,150
法人税、住民税及び事業税	2,741	2,646
法人税等調整額	903	△2,675
法人税等合計	3,645	△28
当期純利益	3,832	8,179
非支配株主に帰属する当期純利益	13	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	8,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,832	8,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	1,591
退職給付に係る調整額	445	2,135
持分法適用会社に対する持分相当額	99	△99
その他の包括利益合計	717	3,626
包括利益	4,549	11,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,535	11,803
非支配株主に係る包括利益	13	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	46,201	△418	209,808
当期変動額					
剰余金の配当			△2,604		△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分				136	136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,213	△11	1,202
当期末残高	22,000	142,025	47,415	△429	211,011

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,553	1,474	6,028	260	216,097
当期変動額					
剰余金の配当					△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,818
自己株式の取得					△147
自己株式の処分					136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	544	717	12	729
当期変動額合計	172	544	717	12	1,931
当期末残高	4,725	2,019	6,745	272	218,028

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,000	142,025	47,415	△429	211,011
当期変動額					
剰余金の配当			△2,604		△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,176		8,176
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,571	△1	5,569
当期末残高	22,000	142,025	52,986	△431	216,580

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,725	2,019	6,745	272	218,028
当期変動額					
剰余金の配当					△2,604
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,176
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,591	2,035	3,626	1	3,628
当期変動額合計	1,591	2,035	3,626	1	9,198
当期末残高	6,316	4,055	10,372	274	227,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,477	8,150
減価償却費	15,610	16,284
減損損失	4,839	11,880
のれん償却額	1,348	1,348
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△688	△178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,311	△3,929
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△25	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	48
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	△25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	265	633
受取利息及び受取配当金	△442	△458
支払利息	459	452
持分法による投資損益 (△は益)	△1,024	△973
補助金収入	△97	△99
固定資産除売却損益 (△は益)	1,257	784
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	△10,374
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
事業譲渡損益 (△は益)	△58	△83
店舗閉鎖損失	161	1,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,248	△902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△674	△1,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,662	15,333
その他	△1,228	2,357
小計	19,533	40,170
利息及び配当金の受取額	930	727
利息の支払額	△455	△443
補助金の受取額	97	104
法人税等の支払額	△3,358	△2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,747	37,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	511	21,881
貸付けによる支出	△96	△43
貸付金の回収による収入	232	44
長期前払費用に係る支出	△211	△356
その他の投資に係る支出	△1,186	△1,273
その他の投資に係る収入	1,194	1,483
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,788	△18,341
有形固定資産の売却による収入	366	393
事業譲渡による収入	3,010	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,969	3,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△3,950
長期借入れによる収入	16,200	—
長期借入金の返済による支出	△26,109	△21,798
リース債務の返済による支出	△1,192	△632
自己株式の取得による支出	△147	△1
自己株式の売却による収入	136	—
配当金の支払額	△2,604	△2,604
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,669	△28,988
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,891	12,652
現金及び現金同等物の期首残高	37,182	26,291
現金及び現金同等物の期末残高	26,291	38,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、378百万円、182,500株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,513.14円	2,619.30円
1株当たり当期純利益金額	44.06円	94.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度159,589株、当連結会計年度182,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度182,500株、当連結会計年度182,500株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,818	8,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,818	8,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,670	86,646

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	218,028	227,227
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	272	274
(うち非支配株主持分(百万円))	(272)	(274)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,756	226,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	86,647	86,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,258	32,959
売掛金	8,791	9,476
商品	32,835	34,045
関係会社短期貸付金	1,350	1,290
関係会社預け金	—	5,000
その他	11,368	10,945
流動資産合計	75,603	93,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,560	91,618
機械装置及び運搬具	4,501	4,134
工具、器具及び備品	13,472	12,854
土地	117,441	117,239
リース資産	4,254	3,514
建設仮勘定	575	292
有形固定資産合計	239,805	229,653
無形固定資産		
借地権	3,561	2,871
その他	2,096	1,978
無形固定資産合計	5,658	4,849
投資その他の資産		
投資有価証券	13,572	15,636
関係会社株式	4,843	2,790
長期貸付金	5,733	5,291
差入保証金	16,546	16,331
建設協力金	2,028	1,641
前払年金費用	2,155	3,222
繰延税金資産	13,534	15,455
その他	3,681	2,959
貸倒引当金	△2,378	△1,588
投資その他の資産合計	59,718	61,740
固定資産合計	305,183	296,243
資産合計	380,786	389,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,299	66,192
短期借入金	3,950	—
関係会社短期借入金	6,260	6,910
1年内返済予定の長期借入金	21,787	18,440
未払金	10,743	12,802
未払法人税等	1,777	1,515
契約負債	1,249	998
賞与引当金	2,120	1,901
店舗閉鎖損失引当金	78	656
預り金	4,250	6,899
その他	16,181	15,259
流動負債合計	119,698	131,575
固定負債		
長期借入金	38,461	20,020
リース債務	4,675	4,264
退職給付引当金	1,569	1,528
役員株式給付引当金	271	319
利息返還損失引当金	239	214
店舗閉鎖損失引当金	899	934
関係会社事業損失引当金	80	70
長期預り保証金	12,755	12,369
資産除去債務	10,405	11,916
その他	1,024	769
固定負債合計	70,384	52,409
負債合計	190,082	183,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,000	22,000
資本剰余金		
資本準備金	107,599	107,599
資本剰余金合計	107,599	107,599
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,478	1,423
別途積立金	27,900	27,900
繰越利益剰余金	25,191	38,974
利益剰余金合計	55,203	68,931
自己株式	△429	△431
株主資本合計	184,372	198,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,331	7,877
評価・換算差額等合計	6,331	7,877
純資産合計	190,704	205,976
負債純資産合計	380,786	389,961

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益		
売上高	740,538	746,536
不動産賃貸収入	21,606	20,782
その他の営業収入	6,389	6,569
営業収益合計	768,534	773,888
営業費用		
売上原価	537,190	542,567
営業費用合計	537,190	542,567
営業総利益	231,344	231,321
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,170	9,554
減価償却費	15,567	16,275
従業員給料及び手当	84,428	86,401
従業員賞与	5,276	5,393
賞与引当金繰入額	2,120	1,901
退職給付費用	1,338	1,005
役員株式給付引当金繰入額	39	48
法定福利及び厚生費	13,231	13,511
借地借家料	19,288	19,003
水道光熱費	16,341	15,475
事業税等	1,860	1,905
貸倒引当金繰入額	9	△3
その他	51,132	51,514
販売費及び一般管理費合計	219,804	221,987
営業利益	11,539	9,333
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,380	1,149
補助金収入	95	99
その他	612	572
営業外収益合計	2,087	1,820
営業外費用		
支払利息	455	498
関係会社貸倒引当金繰入額	290	54
その他	287	240
営業外費用合計	1,033	793
経常利益	12,593	10,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,667	—
固定資産売却益	70	19
投資有価証券売却益	241	2,196
関係会社株式売却益	—	17,447
特別利益合計	13,979	19,662
特別損失		
固定資産除売却損	1,215	781
減損損失	4,916	11,653
投資有価証券評価損	1	—
関係会社債権放棄損	193	1
店舗閉鎖損失	149	1,466
店舗閉鎖損失引当金繰入額	834	684
特別損失合計	7,311	14,586
税引前当期純利益	19,261	15,437
法人税、住民税及び事業税	1,991	1,727
法人税等調整額	1,089	△2,622
法人税等合計	3,080	△894
当期純利益	16,181	16,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	172	27,900	4,569	33,275
当期変動額					
剰余金の配当				△2,604	△2,604
当期純利益				16,181	16,181
固定資産圧縮積立金の積立		1,324		△1,324	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△18		18	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加				8,351	8,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,305	—	20,621	21,927
当期末残高	633	1,478	27,900	25,191	55,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△418	162,456	2,535	2,535	164,991
当期変動額					
剰余金の配当		△2,604			△2,604
当期純利益		16,181			16,181
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△147	△147			△147
自己株式の処分	136	136			136
吸収分割の戻入による 増加		8,351			8,351
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,796	3,796	3,796
当期変動額合計	△11	21,916	3,796	3,796	25,712
当期末残高	△429	184,372	6,331	6,331	190,704

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,000	107,599	107,599
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
吸収分割の戻入による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,000	107,599	107,599

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	1,478	27,900	25,191	55,203
当期変動額					
剰余金の配当				△2,604	△2,604
当期純利益				16,332	16,332
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩		△55		55	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
吸収分割の戻入による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	—	13,783	13,727
当期末残高	633	1,423	27,900	38,974	68,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△429	184,372	6,331	6,331	190,704
当期変動額					
剰余金の配当		△2,604			△2,604
当期純利益		16,332			16,332
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分		—			—
吸収分割の戻入による 増加		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,546	1,546	1,546
当期変動額合計	△1	13,726	1,546	1,546	15,272
当期末残高	△431	198,098	7,877	7,877	205,976